

参 考 地域生活支援拠点等の整備に関するご意見（7 / 15 ～ 8 / 3）

機 能	委員の意見	意見総括
相談	<ul style="list-style-type: none"> ・警察は 110 番、火事・救急は 119 番のように、障がいに関する相談は何でも受け付けて対応してくれる「障がい総合窓口」を設けること。 ・相談に対する対応は、そこだけで対応が完結できる「ワンストップ対応」ができるようにすること。そのためには、あらゆる機関や組織と密に連携がとれるよう権限を持たせ、主体的に対応にあたれる体制で行うこと。 ・相談者の障がいの特徴やこれまでの経歴などがわかる、プロフィールを作成して活用できるよう制度を設けること。 ・障がいに関する認識を広く持ち、どのような相談にも応じられる職員が複数名常駐勤務し、常に 2 人組で行動すること。また、そのような職員を育成する為に、研修や勤務体制を整備すること。 ・区内在住の誰もがアクセスしやすい場所(区役所本庁舎、板橋保健所、旧保健所跡地、板橋キャンパスなど)に設置すること。 ・複数個所(前記場所に加えて、赤塚支所、志村福祉事務所、各健康福祉センターなど)で行えればなお良いが、その場合には、各窓口に寄せられた相談の事例を綿密に共有し、板橋区全体として相談対応の質を上げられるよう運用すること。 ・寄せられた相談内容は、自立支援協議会などでも事例を共有し、対応のあり方について常に改善を心掛け、相談対応の質を上げていくこと。 ・24 時間 365 日対応可能な電話相談体制を整備すること。 	<p>(1) 相談体制に関すること</p> <p>①24 時間 365 日対応可能な電話相談体制</p> <p>②テレワークを活用した相談受付窓口の設置または、基幹相談センターの規模の拡充</p> <p>③相談内容によって自宅に出向き相談に応じるアウトリーチ型の対応体制を整備</p> <p>④どのような相談にも応じられる職員が複数名常駐勤務</p> <p>(2) 相談内容に関すること</p> <p>①障がいに関する相談は何でも対応</p> <p>②対応が完結できる「ワンストップ対応」ができるようにすること</p> <p>③相談者の障がいの特徴や経歴などがわかるプロフィールの作成及び活用</p> <p>④窓口寄せられた事例の共有。</p> <p>(3) その他</p> <p>①相談支援事業所が地域生活支援拠点の仕組みにどのように関わっていくか、自立支援協議会を通じて課題等を整理</p>

相談	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容によっては、適切な人材が当事者宅に出向いて相談に応じる、アウトリーチ型の対応体制を整備すること。(オープンダイアログ) ・障がい者センターは1か所として、赤塚地域、志村地域、板橋地域の各拠点におけるテレワークを活用した相談受付窓口の設置 ・基幹相談支援センターについて、高島平1か所で規模的に問題ないのか。 ・基幹相談支援センター及び相談支援事業所が中心となって地域ニーズや困ったところをさらに掘り起こす必要があるが、現在の計画相談事業所などはプランの作成で手いっぱいという状況であるため、自立支援協議会を通じて課題等を整理していきたい。 	
緊急時の受け入れ・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急に対応が必要となる相談を受けた場合には、速やかに相談内容に応じた適切な人材がその当事者宅に出向いて相談に応じ、対応策を共に考える対応をとれるようにすること。(オープンダイアログ) ・緊急的な対応が予想される当事者の場合には、事前に相談をして、いざとなった時に迅速に対応がとれるよう、状況を想定しながら対応方針を決めておくこと。 ・赤塚ホームにおける緊急時受け入れ態勢の整備 ・緊急時の受け入れについて令和5年3月までの対応はどのように考えるのか。 ・板橋キャンパスで行動障がいの人を受け入れてくれるか課題。 ・虐待があった家庭をサポートする場所としての機能を備えているのか。 	<p>(1) 緊急時の受け入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①赤塚ホームにおける緊急時受け入れ態勢の整備 ②板橋キャンパスで行動障がいの人を受け入れてくれるか課題。 ③板橋キャンパス、赤塚ホーム以外の受け入れ先の確保。 <p>(2) 緊急時の対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①必要に応じて当事者宅に出向いて相談に応じ、対応策を共にとれるようにすること。 ②緊急的な対応が予想される当事者の場合には、事前に相談をして、いざとなった時に迅速に対応がとれるよう、状況を想定しながら対応方針を決めておくこと。 ③虐待があった家庭をサポートする場所としての機能を備えているのか。

<p>体験の機会・場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい特有の学びをする機会を保証し、その場を設けること。 ・特に精神障害の場合、病気の特徴、再発予防や回復の為に認識を学ぶこと。 ・障がいがあっても安心して活動ができる場を設けること。 ・中途障害で学業や就労にブランク期間ができてしまった人には、再び学業や就労につけるように支援すること。 ・同年代の平均的な学力や生活力、社会性が身についていない場合には、いつでも教育や体験が受けられ、必要な力を確実に身につけられるようにすること。 ・健常者と同等の教育が受けられるように、場と機会を保証するとともに支援を行うこと。 ・障がいがあっても、一般の学校や学級で、一般の生徒と共に学ぶこと。 ・あらゆる地域活動において、障がいがある事による差別的な扱いや虐待行為をされないように、指導や研修、啓発活動などを徹底して行うこと。 ・差別や虐待の訴えや報告があった場合には、被害にあった当事者の安心安全を最優先に、人権尊重、権利擁護の観点で厳正に対応すること。 ・地域にあるあらゆる一般向けの民営事業やサービスが、障がいのある人もない人と同等に享受できるようになること。(ユニバーサルデザイン推進) ・障がいのある人もない人と同等に地域の社会活動に参加できるように、それを阻む不理解や偏見などの差別的意識は解消されるように、理解促進に努めること。(心のバリアフリー推進) 	<p>(1) 体験の機会に関すること</p> <p>①障がい特有の学びを行い、特に精神障害の場合、病気の特徴、再発予防や回復の為に認識を学ぶこと。</p> <p>②中途障害で学業や就労にブランク期間ができてしまった人には、再び学業や就労につけるように支援すること。</p> <p>③同年代の平均的な学力や生活力、社会性が身についていない場合には、いつでも教育や体験が受けられ、必要な力を確実に身につけられるようにすること。</p> <p>④あらゆる地域活動において、障がいがある事による差別的な扱いや虐待行為をされないように、指導や研修、啓発活動などを徹底して行うこと。</p> <p>(2) 体験の場に関すること</p> <p>①体験可能なグループホーム、入所施設、短期入所施設の情報共有</p> <p>(3) その他</p> <p>①障がい者であっても一般の学校等で、健常者と同等の教育が受けられるように支援を行うこと。</p> <p>②差別や虐待の訴えや報告があった場合には、人権尊重、権利擁護の観点で厳正に対応すること。</p> <p>③地域にあるあらゆる一般向けの民営事業やサービスが、障がいのある人もない人と同等に享受できるようになること。</p> <p>④障がいのある人もない人と同等に地域の社会活動に参加できるように、それを阻む不理解や偏見などの差別的意識は解消されるように、理解促進に努めること。</p>
----------------	--	--

体 験 の 機会・場	・体験可能なグループホーム、入所施設、短期入所施設の情報共有	
専 門 的 人 材 の 確保・養成	<p>・専門的人材は、障がいについて、より広く深い見識を持てるようにすること。そのためにも、業務内容を単純化せず、より広範囲で複雑な内容とし、長期間責任を持って業務に携わることにより、業務スキル(障がいについての見識)を確実に上げられるようにすること。</p> <p>・障がい当事者であれば、必然障がいについての理解も見識も深いので、当事者の方を積極的に障害福祉分野の専門的人材として登用すること。また、他の職員などは、これらの当事者から直に学び、理解を深めてゆくこと。</p> <p>・障がい者の生活実態を正確に理解する為に、障がいに関する講演会などのイベントには積極的に参加すること。</p> <p>・当事者及びその家族との交流および意見交換をする場(交流会、家族会など)を設けて、必ず参加し、当事者および家族との対話を絶えず行うこと。</p>	<p>(1) 専門的人材の確保に関すること</p> <p>①障がいについて、より広く深い見識を持てるようにすること。そのためにも、業務内容を単純化せず、より広範囲で複雑な内容とし、長期間責任を持って業務に携わることにより、業務スキル(障がいについての見識)を確実に上げられるようにすること。</p> <p>②障がい当事者を積極的に障害福祉分野の専門的人材として登用すること。また、他の職員などは、これらの当事者から直に学び、理解を深めてゆくこと。</p> <p>(2) 専門的人材の養成に関すること</p> <p>①障がい者の生活実態を正確に理解する為に、障がいに関する講演会などのイベントには積極的に参加すること。</p> <p>②当事者及びその家族との交流および意見交換をする場(交流会、家族会など)を設けて、必ず参加し、当事者および家族との対話を絶えず行うこと。</p>
地 域 の 体 制 づ くり	<p>・資料 2③、国が示した「～基本指針の見直し」の中で、「3. ③ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実」が掲げられていて、その中に「～年 1 回以上運用状況を検証、検討」と書かれているが、板橋区ではどのようにこれを実施してゆくか、自立支援協議会において協議すること。</p> <p>・障がい者向けに特化した事業やサービスは、できる限り一般向けの事業やサービスに移行するようにして、削減させてゆくこと。 「特別支援学校 → 一般学校」「福祉的就労 → 一般就労」「入所施設 → 自宅」「長期入院生活 → 自宅での生活」「グループホーム → 一般住居」「ショートステイ → ホテル」「ハートワーク → ハローワーク」など</p>	<p>(1) 地域の体制づくりに関すること</p> <p>①地域生活支援拠点等が有する機能の充実」が掲げられていて、その中に「～年 1 回以上運用状況を検証、検討」と書かれているが、板橋区ではどのようにこれを実施してゆくか、自立支援協議会において協議すること。</p> <p>②地域生活支援拠点は、今回、面的整備という内容で障がい者福祉センターにおいて提示されているが、その他関係ある部署も常に連携を取り、緊急時にも対応できる仕組みが必要となる。 これら連携体制の取れる仕組みとして、「仮称：板橋区地域生活支援拠点運営協議会」を作り稼働していく必要がある。</p> <p>③障がい者の生活実態を正確に把握するよう務め、課題を認識し、障壁除去に努めること。また、障がい者が日頃から気兼ねなく意見が述べられ、それが丁寧にくみとられる仕組みを作ること。</p>

<p>地 域 の 体 制 づ く り</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者向けに特化した民営事業やサービスは削減し、どうしても必要な障がい者向けの必須事業やサービスのみ公営で責任を持って行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の収入元が、利用者が事業者直接向けに支払う料金であり、利用者が自由に選択できるサービス。→ 民営事業 ・事業者の収入元が、その大半が税金を原資とするものであり、利用者が選択困難なサービス。→ 公営事業 ・一世帯当たりの構成人数を増やしてゆくこと。同居、共同生活の推進。 ・常に、障がい者の生活実態を正確に把握するよう務め、課題を認識し、障壁除去に努めること。 ・障がい者が日頃から気兼ねなく意見が述べられ、それが丁寧にくみとられる仕組みを作ること。 ・統合失調症など精神障がい者に対する医療的ケアは、主として入院治療と外来診療で行われてきたが、これを原則訪問診療で行うようにすること。 ・一定基準以上の民営事業者や企業には、福祉的事業(必ずしも利潤がみこめないが社会的に有益なこと)を義務として行うようにすること。 <p>例として、ユニバーサルデザインへの対応。福祉的製品の開発と製造。新技術の研究。教育と人材育成。障がい者の積極的雇用など</p> ・（仮称）板橋区地域生活支援拠点運営協議会の設置要望 <p>地域生活支援拠点は、今回、面的整備という内容で障がい者福祉センターにおいて提示されているが、その他関係ある部署も常に連携を取り、緊急時にも対応できる仕組みが必要となる。</p> <p>これら連携体制の取れる仕組みとして、「仮称：板橋区地域生活支援拠点運営協議会」を作り稼働していく必要がある。</p> 	<p>④板橋区内の既存の事業所やサービスをしっかりと把握し、リスト等を作成する必要があると考える。他の分野の障がい者支援や障がい児支援でも、地域での取り組みをまとめ、面的整備型を考える必要がある。そして、面的整備型の中で何が足りないのかを、改めて検討する機会が必要と感じている。</p> <p>(2) その他</p> <p>①障がい者向けに特化した民営事業やサービスは削減し、どうしても必要な障がい者向けの必須事業やサービスのみ公営で責任を持って行うこと</p> <p>②一世帯当たりの構成人数を増やしてゆくこと。同居、共同生活の推進。</p> <p>③統合失調症など精神障がい者に対する医療的ケアは、主として入院治療と外来診療で行われてきたが、これを原則訪問診療で行うようにすること。</p> <p>④一定基準以上の民営事業者や企業には、福祉的事業(必ずしも利潤がみこめないが社会的に有益なこと)を義務として行うようにすること。</p>
--------------------------------	--	--

	<p>面的整備型の地域生活支援拠点として、板橋区内の既存の事業所やサービスをしっかりと把握し、リスト等を作成する必要があると考えます。そこには、障害福祉サービス事業所とともに、精神障害者ソーシャルハウス事業 サン・マリーナなど板橋区独自の取り組みも含まれると思います。他の分野の障がい者支援や障がい児支援でも、地域での取り組みをまとめ、面的整備型を考える必要があります。そして、面的整備型の中で何が足りないのかを、改めて検討する機会が必要と感じます。</p>	
--	---	--